

平成 30 年度

可児市水道事業会計決算審査意見書

可児市監査委員

目 次

ページ

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
1. 業務状況	2
2. 予算執行状況	3
3. 経営成績	5
4. 財政状態	9
5. 経営分析	10
6. キャッシュ・フロー計算書による財務分析	13
7. むすび	14

審査資料

別表1 平成29・30年度 比較損益計算書	15
別表2 平成29・30年度 性質別費用比較表	16
別表3 平成29・30年度 比較貸借対照表	18

平成 30 年度

可児市水道事業会計決算審査意見

第 1. 審査の対象

平成 30 年度 可児市水道事業会計決算

第 2. 審査の期間

令和元年 5 月 31 日から令和元年 7 月 8 日まで

第 3. 審査の方法

決算書及び附属書類が、地方公営企業法の規定に基づいて作成され、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類の照合など、通常実施すべき審査手続を実施した。

また、経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、経済性及び公共性の確保を主眼に考察した。

第 4. 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

※ 総務省がとりまとめている地方公営企業年鑑に掲載された指標における、当市と同規模である給水人口が 10 万人以上 15 万人未満の都市の上水道事業の平均値を当決算審査意見書においては「年鑑指標」としている。また、年鑑指標の数値を基礎として算出した数値（例：経営資本営業利益率等）も年鑑指標と表記している。ただし、年鑑指標の最新数値は平成 29 年度の数値であるため、年鑑指標には平成 29 年度の数値を使用している。

※ 平成 26 年度から地方公営企業会計制度が見直されており、財務諸表及び年鑑指標の数値は平成 25 年度以前の数値とは差異が大きい場合がある。

※ 文中及び各表中の増減率、構成比などは原則として小数点以下第 2 位を四捨五入している。このため、構成比の合計が 100%にならない場合がある。

1. 業務状況

平成 28 年度からの業務状況の推移は、次のとおりである。

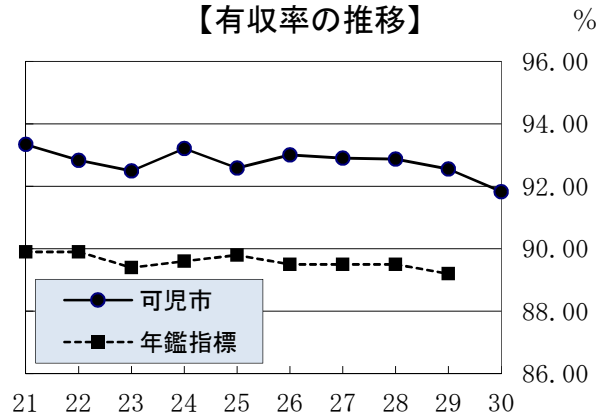
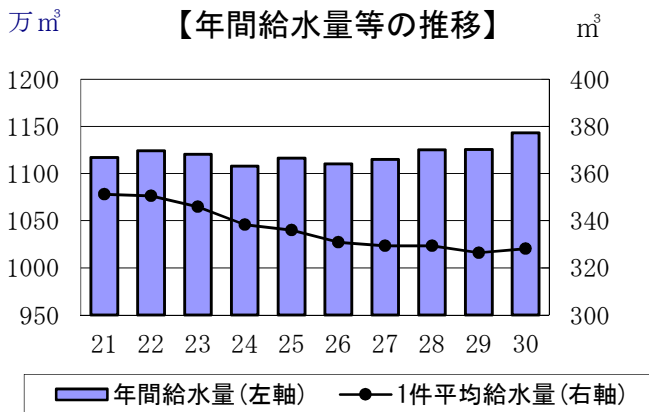
区 分	単 位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	30年度対29年度比	
			A	B	B - A	B/A %
行政区域内人口 (a)	人	101,297	101,292	102,078	786	100.8
計画給水人口 (b)	人	106,110	106,110	106,110	0	100.0
給水人口 (c)	人	100,919	100,921	101,709	788	100.8
行政区域内人口対比普及率 (c)/(a)×100	%	99.6	99.6	99.6	0.0	—
計画給水人口対比普及率 (c)/(b)×100	%	95.1	95.1	95.9	0.8	—
給水件数 (d)	件	34,162	34,488	34,835	347	101.0
年間給水量 (e)	m ³	11,252,656	11,256,117	11,430,642	174,525	101.6
年間有収水量 (f)	m ³	10,450,710	10,418,040	10,497,082	79,042	100.8
1件平均給水量 (e)/(d)	m ³	329.4	326.4	328.1	1.7	100.5
有収率 (f)/(e)×100	%	92.87	92.55	91.83	△ 0.72	—
1日給水能力 (g)	m ³	52,362	52,362	52,362	0	100.0
1日平均給水量 (h)	m ³	30,829	30,839	31,317	478	101.5
1日最大給水量 (i)	m ³	34,293	34,371	36,477	2,106	106.1
1日平均有収水量	m ³	28,632	28,543	28,759	216	100.8
負荷率 (h)/(i)×100	%	89.9	89.7	85.9	△ 3.8	—

平成 30 年度末の給水人口は 10 万 1,709 人で、平成 29 年度末と比べ 788 人(0.8%)増加しており、給水件数も 3 万 4,835 件と前年度より 347 件(1.0%)増加している。なお、給水人口は平成 20 年度から減少傾向が続いていたが、平成 26 年度以降は対前年度比で増加が続いている。給水件数も毎年 1%程度の増加が続いている。

年間給水量は 1,143 万 642 m³で、前年度より 17 万 4,525 m³ (1.6%)増加している。

一方、水道料金として収入される年間有収水量は 1,049 万 7,082 m³で、前年度より 7 万 9,042 m³ (0.8%)増加している。

1 件平均給水量は 328.1m³で、前年度より 1.7m³(0.5%)増加している。当水量は次表の「年間給水量等の推移」に見られるように、平成 29 年度までは減少傾向が続いていたが、平成 30 年度は増加している。これは、利用者に効率的な水利用や節水意識が定着しているものの、平成 30 年度は猛暑が続いたことによる影響が大きいと考えられる。



平成30年度の有収率は、91.83%と0.72ポイント下降しているが、年鑑指標は89.2%であり、全国的には高水準といえる。漏水調査の徹底、漏水修理の早期実施、老朽配水管の更新の効果と考えられるが、有収率の向上に向けて一層の努力をする必要がある。

2. 予算執行状況（金額は消費税込み）

(1) 収益的収支について

① 収益的収入

(単位：円、%)

区 分 科 目	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 対 決 算 比
水道事業収益	2,683,000,000	100.0	2,707,693,294	100.0	24,693,294	100.9
営業収益	2,179,976,000	81.3	2,176,016,148	80.4	△ 3,959,852	99.8
営業外収益	410,624,000	15.3	409,127,386	15.1	△ 1,496,614	99.6
特別利益	92,400,000	3.4	122,549,760	4.5	30,149,760	132.6

収益的収入は、予算額26億8,300万円に対して、決算額27億769万3,294円（うち仮受消費税等1億6,945万7,828円）、収入率100.9%である。

収益的収入における決算額の主な内容は、次のとおりである。

「営業収益」は、給水収益21億637万317円、受託収益（下水道使用料徴収事務受託収益）5,631万2,991円、他会計負担金（施設管理負担金、事務費負担金等）1,049万7,962円などである。

「営業外収益」は、長期前受金戻入3億8,891万5,314円及び他会計負担金（簡水事業債元金償還分）1,244万1,895円などである。

「特別利益」は、加入分担金1億2,254万9,760円である。

② 収益的支出

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰越額	不 用 額	予算対 決算比
水道事業費	2,334,000,000	100.0	2,206,235,684	100.0	30,000,000	97,764,316	94.5
営業費用	2,295,624,000	98.4	2,177,319,461	98.7	30,000,000	88,304,539	94.8
営業外費用	34,776,000	1.5	28,688,815	1.3	0	6,087,185	82.5
特別損失	600,000	0.0	227,408	0.0	0	372,592	37.9
予備費	3,000,000	0.1	0	0.0	0	3,000,000	-

収益的支出は、予算額 23 億 3,400 万円に対して、決算額 22 億 623 万 5,684 円（うち仮払消費税等 1 億 549 万 5,546 円、納付消費税等 1,891 万 3,600 円）、執行率 94.5%である。

収益的支出における決算額の主な内容は、次のとおりである。

「営業費用」は、浄水費（受水費）11 億 7,100 万 6,045 円、減価償却費 6 億 7,993 万 2,431 円、配水費 1 億 2,862 万 656 円などである。

「営業外費用」は、消費税 1,891 万 3,600 円、支払利息 977 万 5,215 円である。

「特別損失」は、過年度損益修正損 22 万 7,408 円である。

③ 予備費

充用はなかった。

④ 税込当期純利益

税込当期純利益は 5 億 145 万 7,610 円である。

(2) 資本的収支について

① 資本的収入

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予算対 決算比
資本的収入	97,000,000	100.0	97,985,311	100.0	985,311	101.0
負担金	9,610,000	9.9	7,405,711	7.6	△ 2,204,289	77.1
補助金	87,390,000	90.1	87,390,000	89.2	0	100.0
固定資産売却代金	0	0.0	3,189,600	3.3	3,189,600	-

資本的収入は、予算額 9,700 万円に対して、決算額 9,798 万 5,311 円（うち仮受消費税等 29 万 9,920 円）、収入率 101.0%である。

資本的収入における決算額の主な内容は、次のとおりである。

「負担金」は、工事負担金 404 万 8,920 円、他会計負担金 335 万 6,791 円である。

「補助金」は、県補助金 8,739 万円である。

「固定資産売却代金」は、土地売却代金 3,189,600 円である。

② 資本的支出

(単位：円、%)

区 分 科 目	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	不 用 額	予算対 決算比
資本的支出	1,133,422,000	100.0	724,703,838	100.0	240,700,000	168,018,162	63.9
建設改良費	1,063,352,000	93.8	661,404,103	91.3	240,700,000	161,247,897	62.2
償 還 金	63,300,000	5.6	63,299,735	8.7	0	265	100.0
国庫補助金 返 還 金	6,770,000	0.6	0	0.0	0	6,770,000	0.0

資本的支出は、予算額 11 億 3,342 万 2,000 円に対して、決算額 7 億 2,470 万 3,838 円（うち仮払消費税等 4,514 万 8,055 円）、執行率 63.9%、繰越額 2 億 4,070 万円、不用額 1 億 6,801 万 8,162 円である。

資本的支出における決算額の主な内容は、次のとおりである。

「建設改良費」の主なものは、改良事業費（瀬田地内中区配水場耐震補強修繕その 2 工事、桜ヶ丘地内配水管布設替その 3 工事、大森地内中区系基幹管路（中区配水場～大森ポンプ場）布設替その 1 工事等）6 億 379 万 9,606 円である。

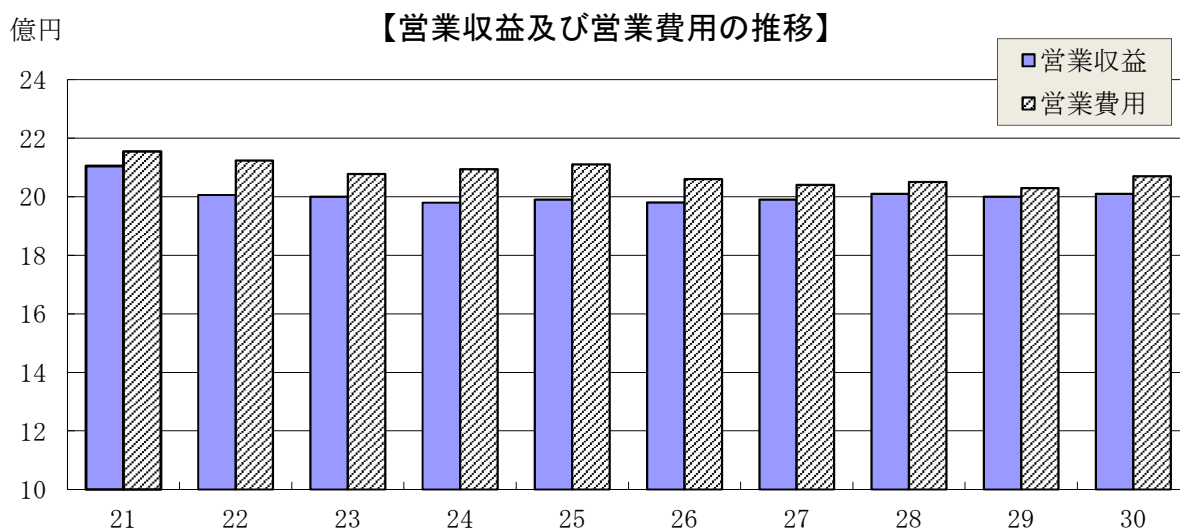
「償還金」は、建設改良費等の財源に充てた企業債の償還金 6,329 万 9,735 円である。

③ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 6 億 2,671 万 8,527 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,484 万 8,135 円、過年度分損益勘定留保資金 5 億 8,187 万 392 円で補てんされている。

3. 経営成績（別表 1 及び 2 参照。金額は消費税抜き）

水道事業の平成 29 年度及び平成 30 年度の経営成績は別表 1（15 頁）のとおりであり、平成 30 年度においては純利益 4 億 5,594 万 6,743 円となっている。

なお、営業収益は 20 億 1,568 万 4,780 円、営業費用は 20 億 7,184 万 747 円で、営業損失は 5,615 万 5,967 円である。平成 21 年度以降の営業収益及び営業費用の推移は、下記グラフのとおりである。



(1) 収益について（別表1参照）

平成30年度の水道事業収益は、25億3,823万5,466円で、前年度より2,404万1,430円（1.0%）増加している。主な収益の内訳は次のとおりである。

水道事業収益の内訳

（単位：円、%）

区 分 科 目	平成29年度		平成30年度		比 較 増 減	29年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給 水 収 益	1,935,343,780	77.0	1,950,342,816	76.8	14,999,036	100.8
その他の営業収益	65,665,219	2.6	65,341,964	2.6	△ 323,255	99.5
受取利息及び配当金	4,301,767	0.2	3,964,009	0.2	△ 337,758	92.1
長期前受金戻入	384,283,404	15.3	388,915,314	15.3	4,631,910	101.2
資本費繰入収益	12,087,178	0.5	12,441,895	0.5	354,717	102.9
雑 収 益	1,113,044	0.0	791,541	0.0	△ 321,503	71.1
他 会 計 負 担 金	3,320,644	0.1	2,965,927	0.1	△ 354,717	89.3
特 別 利 益	108,079,000	4.3	113,472,000	4.5	5,393,000	105.0
計	2,514,194,036	100.0	2,538,235,466	100.0	24,041,430	101.0

① 営業収益

給水収益（水道料金）は19億5,034万2,816円で、前年度より1,499万9,036円（0.8%）増加している。なお、給水収益が水道事業収益全体に占める割合は76.8%である。

その他の営業収益は6,534万1,964円で、前年度より32万3,255円（0.5%）減少している。主な内容は、受託収益5,214万1,663円、他会計負担金1,049万7,962円である。

② 営業外収益

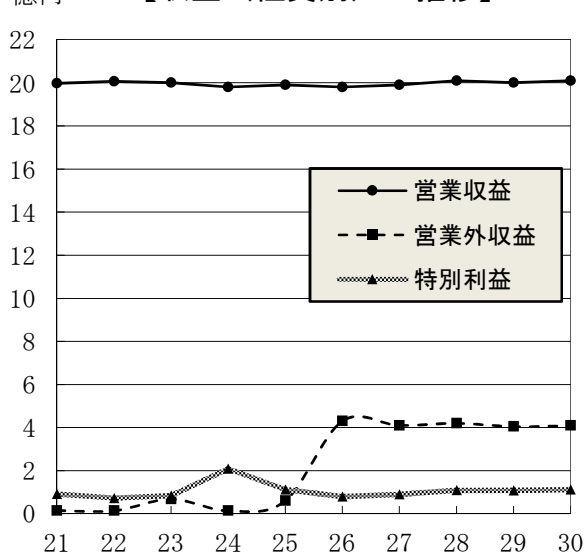
営業外収益は4億907万8,686円で、前年度より397万2,649円（1.0%）増加している。

主な内容は、長期前受金戻入3億8,891万5,314円、資本費繰入収益1,244万1,895円、受取利息396万4,009円である。受取利息は、年々減少している。投資有価証券や預金による資金運用については、引き続き「安全確実」という原則を堅持しつつ、今後も適切な運用を図られたい。

③ 特別利益

特別利益は1億1,347万2,000円で、前年度より539万3,000円（5.0%）増加している。特別利益には加入分担金が計上されており、可児市内での新規住宅開発等による水道加入者の増加に起因している。

【収益（性質別）の推移】



(2) 費用について（別表2参照）

平成30年度の水道事業費用は20億8,228万8,723円で、前年度より3,396万5,584円(1.7%)増加している。主な費用の内訳は次のとおりである。

水道事業費用の内訳

(単位：円、%)

区 分 科 目	平成29年度		平成30年度		比較増減	29年度 対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
受水費	1,068,037,296	52.1	1,084,264,868	52.1	16,227,572	101.5
減価償却費	677,250,205	33.1	679,932,431	32.7	2,682,226	100.4
委託料	140,762,755	6.9	150,809,465	7.2	10,046,710	107.1
職員給与費	49,423,860	2.4	49,538,967	2.4	115,107	100.2
修繕費	36,079,505	1.8	40,614,121	2.0	4,534,616	112.6
資産減耗費	11,603,287	0.6	12,736,953	0.6	1,133,666	109.8
支払(企業債)利息	12,480,614	0.6	9,775,215	0.5	△ 2,705,399	78.3
その他の経費	52,685,617	2.6	54,616,703	2.6	1,931,086	103.7
計	2,048,323,139	100.0	2,082,288,723	100.0	33,965,584	101.7

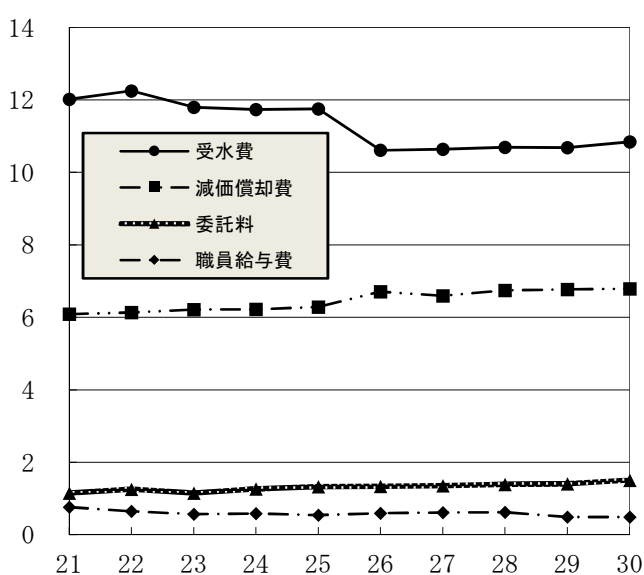
① 受水費は、前年度より1,622万7,572円(1.5%)増加している。

② 減価償却費は、前年度より268万2,226円(0.4%)増加している。

③ 委託料は、主に水道施設の維持管理業務、水道事業徴収業務であるが、前年度より1,004万6,710円(7.1%)増加している。

④ 支払利息は、企業債の支払利息であり、前年度より270万5,399円(21.7%)減少している。なお、企業債利息と営業活動によって得られた主収益である料金収入を比較した企業債利息対料金収入比率(企業債利息がどの程度経営の圧迫要因になっているかを示すもので、比率が小さいほど良いとされている。)は0.5%であり、年鑑指標の5.3%と比較し、かなり低い数値となっており、本市の企業債の借入が相対的に少ないことがわかる。

【費用(性質別)の推移】



(3) 職員給与費と労働生産性について

職員給与費は4,953万8,967円で、前年度より11万5,107円(0.2%)増加している。この職員給与費には、賞与引当金繰入額(389万8,000円)が含まれている。

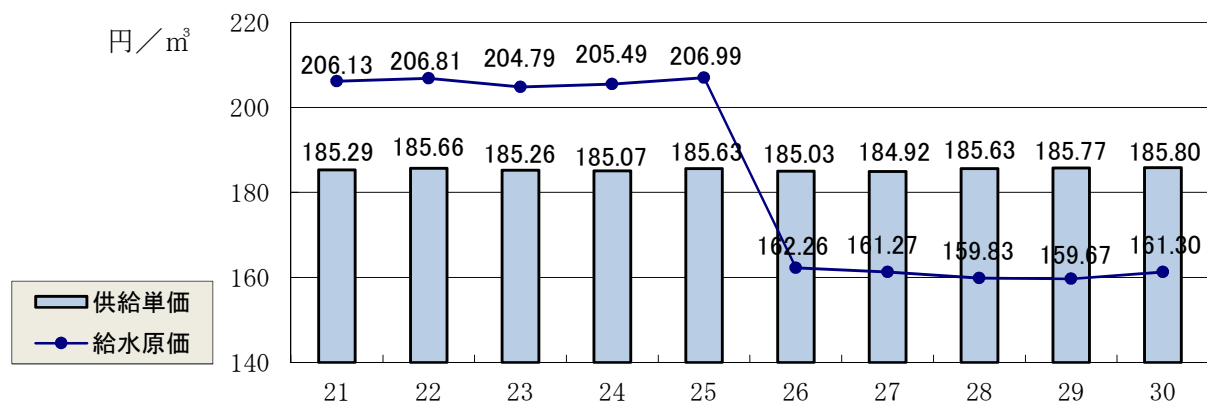
営業費用に対する職員給与費の割合などの数値は、次のとおりである。

区 分	算 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年鑑指標
損益勘定職員数(人)		7	7	7	27.0
平均給与(千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	8,925	7,061	7,077	8,000
営業費用に対する職員給与費の割合(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$	3.0	2.4	2.4	9.6
労働分配率(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	3.1	2.5	2.5	9.2
労働生産性(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	287,628	285,858	287,955	87,300

営業費用に対する職員給与費の割合は、年鑑指標の9.6%に対して2.4%であり、労働分配率も年鑑指標の9.2%に対し2.5%と低く、また、労働生産性は2億8,795万5,000円で、年鑑指標の8,730万円を大きく上回っている。これは、可児市水道事業が供給している水道水は全量を岐阜県水道事業から購入しているため従来から職員数が少なかったことに加え、水道業務を民間事業者に積極的に外部委託することで職員の削減を進めてきたことによるものである。今後とも効率的な事業運営を進める必要がある。

(4) 供給単価・給水原価について

年度別の1m³当たりの供給単価と給水原価の推移は、次のとおりである。



(注)

$$\text{供給単価} = \frac{\text{年間給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$$

供給単価は185.80円、給水原価は161.30円で、前年度より供給単価は0.03円増加し、給水原価は1.63円増加している。給水原価については、平成26年度の地方公営企業会計制度の見直しにより、総費用から長期前受金戻入額などを減額したうえで有収水量あたりの給水コストを算出する方法へ変更されたため、平成26年度以降は大きく下がっている。

長期前受金戻入は収益として計上されるものの現金を伴う収益ではないため、水道事業の業績が著しく改善されているわけではない。公営企業会計制度が変更となった平成26年度以降、供給単価が給水原価を上回る状況となっているが、営業費用などの給水コストが削減された結果ではないことを認識しておく必要がある。

4. 財政状態（別表3参照。金額は消費税抜き）

(1) 資産について

平成30年度の資産合計は209億6,194万6,508円で、前年度より2億5,329万6,850円(1.2%)増加している。主な資産は次のとおりである。

① 固定資産

総資産の87.0%を占める固定資産は182億3,551万1,773円で、前年度より3,967万4,531円(0.2%)増加している。これは主に、構築物が1億744万2,070円(0.7%)減少し、投資有価証券が1億円(12.5%)、機械及び装置が66,185,437円(7.7%)増加したためである。

② 流動資産

流動資産は27億2,643万4,735円で、前年度より2億1,362万2,319円(8.5%)増加している。これは主に、現金預金が1億8,573万7,769円(9.4%)、前払金が3,773万円(83.7%)増加し、未収金が892万5,041円(3.4%)減少したためである。

未収金は2億5,124万825円で、水道料金が大半を占める営業未収金1億6,419万2,046円とその他未収金8,893万6,711円の合計から、未収金貸倒引当金188万7,932円を差し引いた額である。

水道料金の未収金が多額であるのは、3月分の水道料金収入の大半が決算日(3月31日)を過ぎてからの入金となることによる。その他未収金は工事への県補助金と工事負担金である。これらの未収金については、令和元年5月末までにほとんど収納されている。

(2) 負債について

負債の合計は89億7,319万7,351円で、前年度より2億1,283万6,893円(2.3%)減少している。これは主に、未払金が1億3,572万6,173円(52.7%)増加した一方で、企業債未償還残高が6,329万9,735円(20.6%)、繰延収益の長期前受金が2億8,596万8,556円(3.4%)減少したためである。

(3) 資本について

資本の合計は119億8,874万9,157円で、前年度より4億6,613万3,743円(4.0%)増加している。

① 資本金

資本金は109億3,503万6,864円で、前年度より3億8,428万3,404円(3.6%)増加している。これは、平成29年度剰余金処分において未処分利益剰余金のうち3億8,428万3,404円を議会の議決を経て資本金へ組み入れたものである。

② 剰余金

剰余金は10億5,371万2,293円で、前年度より8,185万339円(8.4%)増加している。これは、未処分利益剰余金が992万4,154円減少した一方で、平成29年度剰余金処分において未処分利益剰余金のうち8,158万7,493円を議会の議決を経て建設改良積立金へ積み立てたこと、資本剰余金(県補助金)が1,018万7,000円増加したことによるものである。

5. 経営分析（金額は消費税抜き）

(1) 経営比率について

水道事業の経済性を判断するため経営比率を算出すると次のようになる。

区 分	算 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.19	△ 0.17	△ 0.29	0.42
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.10	0.10	0.11	0.10
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 1.85	△ 1.65	△ 2.79	4.24

(注) 経営資本は、[資本合計－(建設仮勘定+投資資産)]の期首と期末の平均

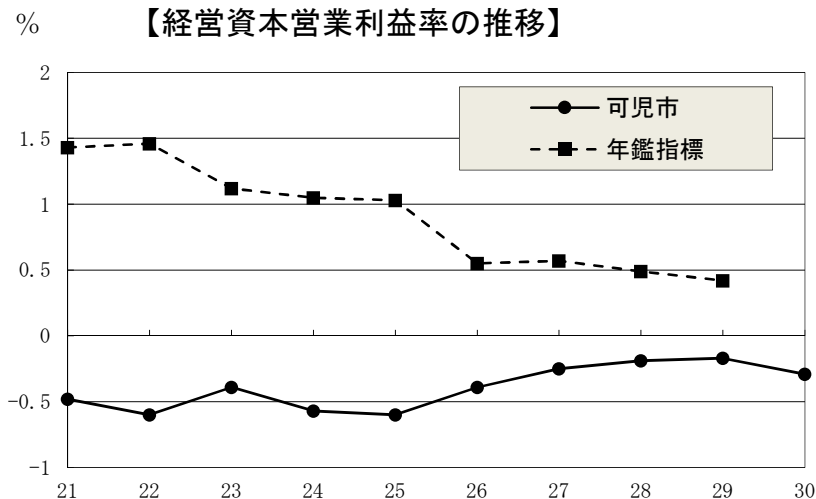
平成30年度の経営資本営業利益率は、△0.29%で、前年度より0.12ポイント下降した（年鑑指標は0.42%）。経営資本営業利益率は、投入した資本でどれだけ利益をあげたかを示すもので、この数値が高いほど、より少ない経営資本でより多くの営業利益を獲得できたということになる。営業利益が赤字である（営業損失が生じている）ため、指数としてはマイナスである。

この経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分けることができる。

$$\text{経営資本営業利益率} = \text{経営資本回転率} \times \text{営業収益営業利益率}$$

平成30年度の経営資本回転率(=営業収益/経営資本)は、0.11回で、前年度と同程度である（年鑑指標は0.10）。経営資本回転率は、投入された資本が効率よく営業収益を上げているかを示すもので、この値が高いほど資本が有効に利用されていることになる。

営業収益営業利益率(=営業利益/営業収益×100)は、△2.79%で前年度より1.14ポイント下降した。営業収益に対する営業利益の割合を示すもので、この値が高いほど収益力が高いといえる。営業利益が赤字である（営業損失が生じている）ため、指数としてはマイナスである。平成30年度は、100円の営業収益に対して2.79円の営業損失が生じていることを示している。



(2) 収益率について

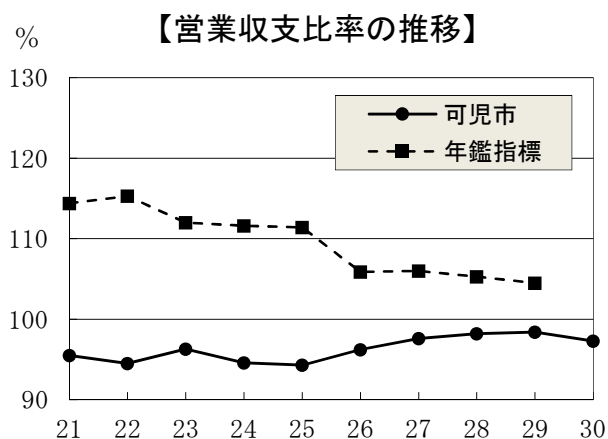
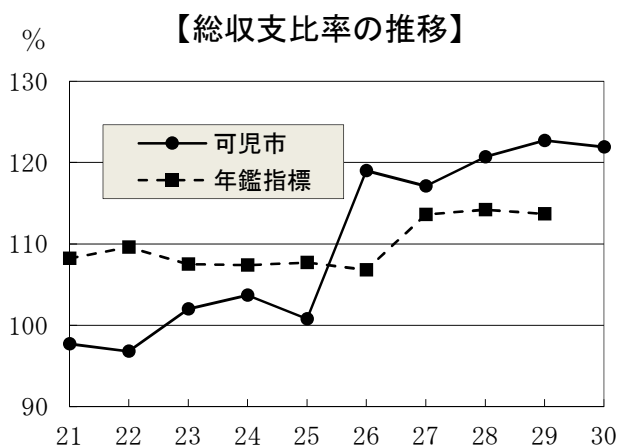
水道事業の経営活動の成果を表す収益率を算出すると次のようになる。

区 分	算 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年鑑指標
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	120.7	122.7	121.9	113.7
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	98.2	98.4	97.3	104.5

総収支比率は、総収益と総費用を対比させたもので、100%以上の場合は黒字決算である。平成30年度は121.9%で、前年度より0.8ポイント下降した。

営業収支比率は、営業活動の能率を示すもので、100%以上で高いほど良い。平成19年度から100%を割り込み、営業損失（赤字）を生じている。平成30年度は97.3%で前年度より1.1ポイント下降した。

前年度に引き続いて総収支比率は黒字、営業収支比率は赤字となった。総収支比率の黒字要因は、営業外収益において長期前受金戻入の3億8,891万5,314円があったためである。営業収支比率も黒字化（100%以上）を目指し、改善に一層の努力をする必要がある。



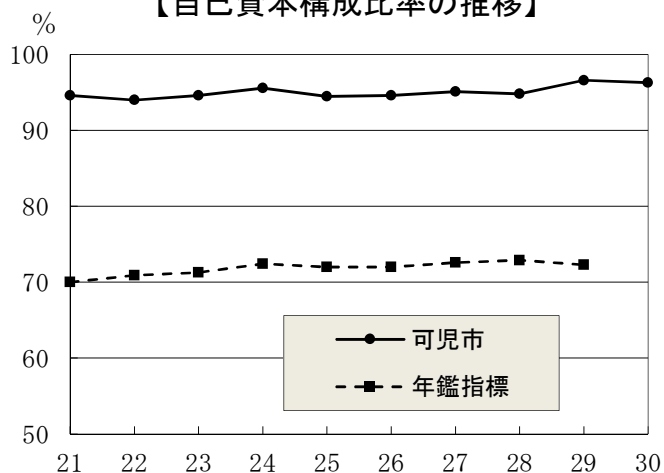
(3) 財務比率について

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると次のようになる。

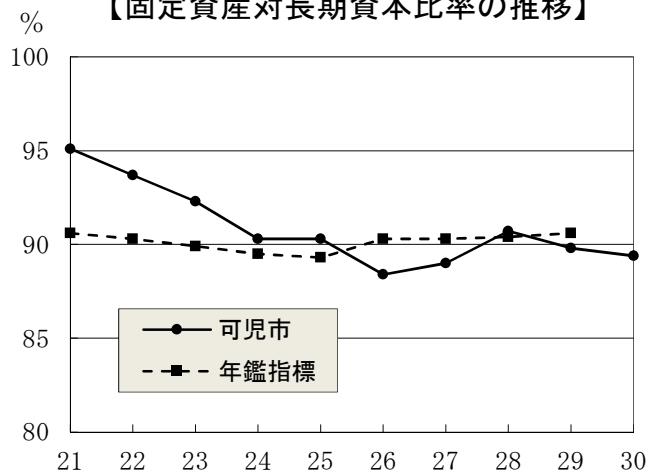
区分 (%)	算 式 (× 100)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	年鑑指標
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	94.8	96.6	96.3	72.3
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$	90.7	89.8	89.4	90.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	338.5	555.9	478.0	337.5

自己資本構成比率は、資産の調達源泉である負債・資本合計のうち自己資本割合を示し、資本構造の良否と経営の安全性を判断するものである。平成30年度は、分子である「資本金+剰余金+繰延収益」の増加以上に、分母である「負債・資本合計」の増加の影響により、96.3%と前年度より0.3ポイント下降した（年鑑指標は72.3%）。

【自己資本構成比率の推移】



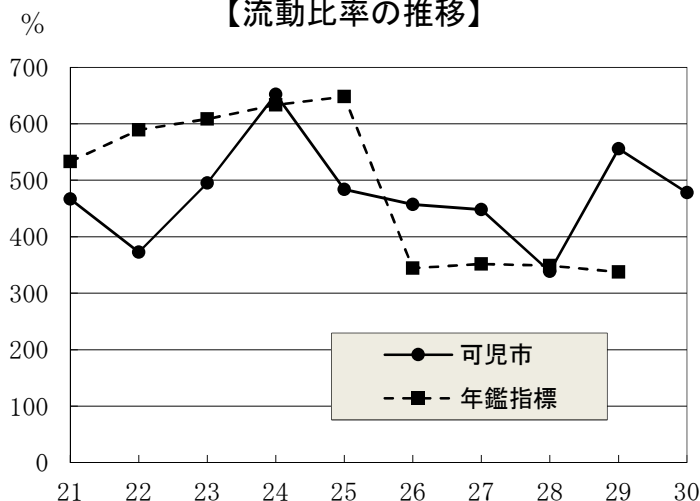
【固定資産対長期資本比率の推移】



固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本や長期借入金(固定負債)といった長期の安定した資金の範囲内で賄うべきという立場から、少なくとも 100%以下が望ましいとされており、100%以下で推移してきた。平成 30 年度は分子である固定資産の増加以上に、分母の一因である資本金の増加の影響により、89.4%と 0.4 ポイント下降した(年鑑指標は 90.6%)。

流動比率は、流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示すもので、100%以上であることが望ましいとされている。平成 30 年度は 478.0%で、前年度から 77.9 ポイント下降した(年鑑指数は 337.5%)。流動比率は、流動資産/流動負債で算出される。分母となる流動負債は工事請負費の支出状況によって変動しやすいため、年度によって数値に大きくバラつきが出る傾向がある。

【流動比率の推移】



6. キャッシュ・フロー計算書による財務分析（金額は消費税込み）

一年度の会計期間に資金をどのように調達し、また、その資金をどのように用いることで最終的にいくら資金が残ったかといった現金の出入りを客観的に把握できるこの計算書により経営状況を総合的に判断する。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

水道事業本来の業務活動による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外のものが該当する。当年度純利益 4 億 5,594 万 6,743 円に、減価償却費 6 億 7,993 万 2,431 円などを加え、長期前受金戻入額 3 億 8,891 万 5,314 円などを減じ、差引 6 億 6,666 万 5,422 円増となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資、資金回収、投資資産の取得・売却等に該当するものである。

収入では、国庫補助金等で 9,183 万 1,000 円、負担金で 1,883 万 3,655 円を収入している。

支出では、主に水道施設等耐震化、水道施設・管路の更新に係る工事費等に 5 億 3,148 万 2,173 円を支出している。

差引 4 億 1,762 万 7,918 円減となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債などの資金調達や債務返済に該当するものである。

新たな起債が無いなかで、建設改良費等の財源に充てた企業債を償還したため、差引 6,329 万 9,735 円減となっている。

主たる業務活動で 6 億 6,666 万 5,422 円を生み、水道施設の建設改良等の投資活動に 4 億 1,762 万 7,918 円、企業債の償還に 6,329 万 9,735 円を使用した結果、期末における資金残高は、前年度から 1 億 8,573 万 7,769 円(9.4%) 増加し、21 億 5,536 万 1,009 円となった。

業務活動、投資活動及び財務活動の各キャッシュ・フロー計算結果は、これらキャッシュ・フローの代表的 3 パターンのうち、最も良好とされる“業務活動がプラス、投資及び財務活動がマイナス”に該当している。有利子負債残高を減少させつつ、施設整備にかかる投資も行っており、当事業の業績は概ね良好な経営状況にあると考えられる。

7. むすび

以上が、平成 30 年度可児市水道事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

業務面において、前年度から年間給水量は 1.6%増加、年間有収水量は 0.8%増加となった。有収率は 0.72 ポイント下落の 91.83%であった。前年度の平成 29 年度数値での県内比較となるが、可児市の有収率 92.6%という数値は、岐阜県内都市で第 1 位(第 2 位は各務原市の 90.9%)であり、平成 9 年度以降 90%台を維持されている。今回の数値も年鑑指標数値(89.2%)及び岐阜県内都市の平均数値(80.7%)を大きく上回っている。漏水調査の徹底、漏水修理の早期実施、計画的な老朽配水管の布設替えなどの確な対応による成果であり、職員の努力に敬意を表するものである。当市は利用者に給水する水道水全量を岐阜県水道事業から購入していることから、仕入れた水道水を漏れなく給水することは水道料金を無駄なく使用していることにも繋がる。高品質の水を安定供給することは、市民に対する重要な業務である。今後も高水準の有収率を維持できるよう努められたい。

経営面においては、給水件数以上に年間給水量が増加したことに伴い、1 件平均給水量も増加した。収益では、給水収益、加入分担金ともに増加となり、総収益は増加となった。費用では、支払利息、特別損失は減少しているものの、営業費用の受水費や給水費などが増加した結果、総費用も増加となった。なお、今年度も純利益(黒字)を計上しているが、平成 29 年度の純利益より減少している。しかしながら、水道事業本来の収支である営業収支は依然として営業損失(赤字)を生じており、営業外収益の長期前受金戻入により大きく黒字化している事業構造であることを心しておかねばならない。

「可児市水道ビジョン」(平成 31 年 3 月改訂)では、将来的に人口減少や節水技術・節水意識の向上等により、給水収益が減少すると見込んでいる。その一方で、水道施設の耐震化や老朽管路の更新を行う必要があり、多額の費用を要する。そこで、人口規模や水需要に見合うよう、配水池やポンプ場の統廃合、水道管のサイズダウンなどが計画されている。これらは、施設の更新や維持に係る費用の抑制につながるため、水道事業経営の健全性を維持する上で重要なことであると評価できる。

今後とも市民に安心・安全な水を提供できるよう、持続可能で災害に強い施設の整備を計画的・効率的に進められることを期待する。

平成29年度 水道事業 比較損益計算書 (消費税抜き)
平成30年度

別表1

(単位：円、%)

収 益 の 部		平成29年度		平成30年度		比較増減	29年度 対比率
区 分	科 目	金 額	構成比	金 額	構成比		
1.	営業収益	2,001,008,999	79.6	2,015,684,780	79.4	14,675,781	100.7
(1)	給水収益	1,935,343,780	77.0	1,950,342,816	76.8	14,999,036	100.8
(2)	その他の営業収益	65,665,219	2.6	65,341,964	2.6	△ 323,255	99.5
2.	営業外収益	405,106,037	16.1	409,078,686	16.1	3,972,649	101.0
(1)	受取利息及び配当金	4,301,767	0.2	3,964,009	0.2	△ 337,758	92.1
(2)	長期前受金戻入	384,283,404	15.3	388,915,314	15.3	4,631,910	101.2
(3)	資本費繰入収益	12,087,178	0.5	12,441,895	0.5	354,717	102.9
(4)	雑収益	1,113,044	0.0	791,541	0.0	△ 321,503	71.1
(5)	他会計負担金	3,320,644	0.1	2,965,927	0.1	△ 354,717	89.3
3.	特別利益	108,079,000	4.3	113,472,000	4.5	5,393,000	105.0
(1)	分担金	108,079,000	4.3	113,472,000	4.5	5,393,000	105.0
収益合計		2,514,194,036	100.0	2,538,235,466	100.0	24,041,430	101.0
費 用 の 部		平成29年度		平成30年度		比較増減	29年度 対比率
区 分	科 目	金 額	構成比	金 額	構成比		
1.	営業費用	2,033,996,917	99.3	2,071,840,747	99.5	37,843,830	101.9
(1)	浄水費	1,068,037,296	52.1	1,084,264,868	52.1	16,227,572	101.5
(2)	配水費	117,895,904	5.8	120,209,492	5.8	2,313,588	102.0
(3)	給水費	47,521,178	2.3	58,714,331	2.8	11,193,153	123.6
(4)	業務費	79,340,680	3.9	82,558,015	4.0	3,217,335	104.1
(5)	総係費	32,348,367	1.6	33,424,657	1.6	1,076,290	103.3
(6)	減価償却費	677,250,205	33.1	679,932,431	32.7	2,682,226	100.4
(7)	資産減耗費	11,603,287	0.6	12,736,953	0.6	1,133,666	109.8
2.	営業外費用	13,697,063	0.7	10,237,400	0.5	△ 3,459,663	74.7
(1)	支払利息	12,480,614	0.6	9,775,215	0.5	△ 2,705,399	78.3
(2)	雑支出	1,216,449	0.1	462,185	0.0	△ 754,264	38.0
3.	特別損失	629,159	0.0	210,576	0.0	△ 418,583	33.5
(1)	過年度損益修正損	629,159	0.0	210,576	0.0	△ 418,583	33.5
費用合計		2,048,323,139	100.0	2,082,288,723	100.0	33,965,584	101.7
当年度純利益		465,870,897	—	455,946,743	—	△ 9,924,154	97.9

別表 2

平成29年度
平成30年度 水道事業性質別費用比較表 (消費税抜き)

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	構成比	平成30年度	構成比	増 減	29年度 対比率
給 料	24,106,701	1.2	23,184,300	1.1	△ 922,401	96.2
手 当	14,567,590	0.7	16,294,681	0.8	1,727,091	111.9
報 酬	105,000	0.0	209,392	0.0	104,392	199.4
賞与引当金繰入額	3,539,000	0.2	3,898,000	0.2	359,000	110.1
法 定 福 利 費	7,210,569	0.4	6,161,986	0.3	△ 1,048,583	85.5
旅 費	154,680	0.0	62,307	0.0	△ 92,373	40.3
被 服 費	173,940	0.0	202,650	0.0	28,710	116.5
備 消 耗 品 費	956,485	0.0	1,142,962	0.1	186,477	119.5
燃 料 費	330,999	0.0	346,008	0.0	15,009	104.5
光 熱 水 費	3,146,641	0.2	3,430,527	0.2	283,886	109.0
印 刷 製 本 費	1,360,600	0.1	2,102,535	0.1	741,935	154.5
通 信 運 搬 費	5,767,026	0.3	6,111,787	0.3	344,761	106.0
委 託 料	140,762,755	6.9	150,809,465	7.2	10,046,710	107.1
手 数 料	7,358,929	0.4	7,752,619	0.4	393,690	105.3
賃 借 料	274,191	0.0	270,888	0.0	△ 3,303	98.8
修 繕 費	36,079,505	1.8	40,614,121	2.0	4,534,616	112.6
動 力 費	24,176,117	1.2	26,394,193	1.3	2,218,076	109.2
薬 品 費	661,490	0.0	460,420	0.0	△ 201,070	69.6
材 料 費	701,210	0.0	576,240	0.0	△ 124,970	82.2
研 修 費	48,446	0.0	156,858	0.0	108,412	323.8
食 糧 費	2,434	0.0	5,594	0.0	3,160	229.8
負 担 金	2,878,431	0.1	2,092,232	0.1	△ 786,199	72.7
会 費 負 担 金	357,320	0.0	351,700	0.0	△ 5,620	98.4
保 險 料	1,837,172	0.1	1,838,173	0.1	1,001	100.1
租 税 公 課	119,650	0.0	124,600	0.0	4,950	104.1
貸倒引当金繰入額	429,248	0.0	312,257	0.0	△ 116,991	72.7
受 水 費	1,068,037,296	52.1	1,084,264,868	52.1	16,227,572	101.5
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	676,189,753	33.0	678,871,979	32.6	2,682,226	100.4
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,060,452	0.1	1,060,452	0.1	0	100.0

区 分	平成29年度	構成比	平成30年度	構成比	増 減	29年度 対比率
固定資産除却費	11,330,154	0.6	12,386,453	0.6	1,056,299	109.3
たな卸資産減耗費	273,133	0.0	350,500	0.0	77,367	128.3
企業債利息	12,480,614	0.6	9,775,215	0.5	△ 2,705,399	78.3
雑 支 出	1,216,449	0.1	462,185	0.0	△ 754,264	38.0
過年度損益修正損	629,159	0.0	210,576	0.0	△ 418,583	33.5
計	2,048,323,139	100.0	2,082,288,723	100.0	33,965,584	101.7

別表 3

平成29年度
平成30年度

水道事業比較貸借対照表（消費税抜き）

（単位：円、％）

科 目	資 産 の 部				比 較 増 減	29年度対 比率
	平成29年度		平成30年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 固 定 資 産	18,195,837,242	87.9	18,235,511,773	87.0	39,674,531	100.2
(1) 有 形 固 定 資 産	17,392,695,882	84.0	17,333,430,865	82.7	△ 59,265,017	99.7
イ 土 地	687,257,276	3.3	725,230,663	3.5	37,973,387	105.5
ロ 建 物	464,632,761	2.2	473,124,229	2.3	8,491,468	101.8
ハ 構 築 物	14,398,580,096	69.5	14,291,138,026	68.2	△ 107,442,070	99.3
ニ 機 械 及 び 装 置	859,866,229	4.2	926,051,666	4.4	66,185,437	107.7
ホ 車 輛 運 搬 具	1,620,780	0.0	1,213,860	0.0	△ 406,920	74.9
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,048,528	0.0	6,389,036	0.0	△ 1,659,492	79.4
ト 建 設 仮 勘 定	972,690,212	4.7	910,283,385	4.3	△ 62,406,827	93.6
(2) 無 形 固 定 資 産	3,181,360	0.0	2,120,908	0.0	△ 1,060,452	66.7
イ ソ フ ト ウ ェ ア	3,181,360	0.0	2,120,908	0.0	△ 1,060,452	66.7
(3) 投 資	799,960,000	3.9	899,960,000	4.3	100,000,000	112.5
イ 投 資 有 価 証 券	799,960,000	3.9	899,960,000	4.3	100,000,000	112.5
2. 流 動 資 産	2,512,812,416	12.1	2,726,434,735	13.0	213,622,319	108.5
(1) 現 金 預 金	1,969,623,240	9.5	2,155,361,009	10.3	185,737,769	109.4
(2) 未 収 金	260,165,866	1.3	251,240,825	1.2	△ 8,925,041	96.6
(3) 有 価 証 券	200,000,000	1.0	200,000,000	1.0	0	100.0
(4) 貯 蔵 品	36,923,310	0.2	36,002,901	0.2	△ 920,409	97.5
(5) 前 払 金	45,100,000	0.2	82,830,000	0.4	37,730,000	183.7
(6) そ の 他 流 動 資 産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0
資 産 合 計	20,708,649,658	100	20,961,946,508	100.0	253,296,850	101.2

負債の部						
区 分 科 目	平成29年度		平成30年度		比 較 増 減	29年度対 比率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1. 固 定 負 債	243,520,096	1.2	198,328,117	0.9	△ 45,191,979	81.4
(1) 企 業 債	243,520,096	1.2	198,328,117	0.9	△ 45,191,979	81.4
2. 流 動 負 債	452,054,417	2.2	570,378,059	2.7	118,323,642	126.2
(1) 企 業 債	63,299,735	0.3	45,191,979	0.2	△ 18,107,756	71.4
(2) 未 払 金	257,339,379	1.2	393,065,552	1.9	135,726,173	152.7
(3) 前 受 金	45,000	0.0	0	0.0	△ 45,000	皆減
(4) 引 当 金	7,107,000	0.0	7,755,000	0.0	648,000	109.1
(5) その他流動負債	124,263,303	0.6	124,365,528	0.6	102,225	100.1
3. 繰 延 収 益	8,490,459,731	41.0	8,204,491,175	39.1	△ 285,968,556	96.6
(1) 長期前受金	8,490,459,731	41.0	8,204,491,175	39.1	△ 285,968,556	96.6
負債合計	9,186,034,244	44.4	8,973,197,351	42.8	△ 212,836,893	97.7
資本の部						
区 分 科 目	平成29年度		平成30年度		比 較 増 減	29年度対 比率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
4. 資 本 金	10,550,753,460	50.9	10,935,036,864	52.2	384,283,404	103.6
(1) 繰入資本金	129,340,000	0.6	129,340,000	0.6	0	100.0
(2) 組入資本金	10,090,853,379	48.7	10,475,136,783	50.0	384,283,404	103.8
(3) 引継資本金	330,560,081	1.6	330,560,081	1.6	0	100.0
5. 剰 余 金	971,861,954	4.7	1,053,712,293	5.0	81,850,339	108.4
(1) 資本剰余金	264,227,744	1.3	274,414,744	1.3	10,187,000	103.9
イ 国庫補助金	1,562,000	0.0	1,562,000	0.0	0	100.0
ロ 県補助金	0	0.0	10,187,000	0.0	10,187,000	皆増
ハ 受贈財産評価額	262,665,744	1.3	262,665,744	1.3	0	100.0
(2) 利益剰余金	707,634,210	3.4	779,297,549	3.7	71,663,339	110.1
イ 建設改良積立金	241,763,313	1.2	323,350,806	1.5	81,587,493	133.7
ロ 未処分利益剰余金	465,870,897	2.2	455,946,743	2.2	△ 9,924,154	97.9
資本合計	11,522,615,414	55.6	11,988,749,157	57.2	466,133,743	104.0
負債資本合計	20,708,649,658	100.0	20,961,946,508	100.0	253,296,850	101.2